

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和 8年度

部局名 農林水産部

所属名 流通販売課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
稼ぐふくいの食品輸出拡大事業	5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化	政策的経費	令和6年度	令和10年度	33,648	-	21,824		11,824	縮減
美食福井ブランドアップ事業	5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化	政策的経費	令和6年度	令和10年度	26,706	-	13,353		13,353	縮減
農産物安全・安心普及推進事業	5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化	政策的経費	令和3年度	令和12年度	3,224	-	3,224			継続
ふくい農林水産グルメイベント開催事業	5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化	政策的経費	令和6年度	令和10年度	37,491	-	5,087		32,404	継続
㊦福井の「食」の未来を支える食育推進事業	5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化	政策的経費	令和6年度	令和10年度	8,100	-	4,529		3,571	拡充
㊦学校給食等における地場産食材活用に向けた調査事業	5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化	政策的経費	令和8年度	令和10年度	7,657	-			7,657	—
ふくいの有機米・特別栽培米・地場産給食推進事業	5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化	政策的経費	令和6年度	令和10年度	13,088	-	1,355	5,186	6,547	縮減
㊦みどりの食料システム戦略拡大・加速化事業	5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化	政策的経費	令和8年度	令和10年度	18,951	-	11,475		7,476	拡充
有機質肥料供給拡大支援事業	5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化	政策的経費	令和7年度	令和7年度	/	-	/	/	/	その他
㊦ふくいオーガニック・グリーンアカデミー事業	5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化	政策的経費	令和8年度	令和12年度	4,500	-	4,500			—
㊦「福井県 農林水産 地方創生センター」官民共創プロジェクト支援事業	5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化	政策的経費	令和8年度	令和10年度	27,000	-	27,000			—
					180,365		92,347	5,186	82,832	

		農林水産部	流通販売課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る 産業力			経費区分	政策的経費	
5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化			事業開始年度	令和6年度	
稼ぐふくいの食品輸出拡大事業			事業終了年度	令和10年度	
事業目的	営業代行の活用や国内外での商談機会を創出し、市場拡大が見込まれるアジアを中心とした世界全域への農林水産物・食品の輸出を促進する。				
事業内容	(1) アジア等における営業代行の配置 (2) 北陸3県が連携したフェアやイベント、国内商談会の開催 (3) 国内外で開催される物産展や輸出展示会の開催・出展支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	33,648	-	21,824		11,824
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	全世界への食品等輸出額（億円）	38		令和7年度
	活動指標	商談会、フェア等の実施件数（件）	5	10	令和7年度
事業評価	<p>アジア、欧州などにおける営業代行の配置、北陸三県連携事業により、幅広く県産食材フェア等を行うことができた。</p> <p><事業実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全世界への食品等輸出額についてはR8.6月頃確定予定 ・営業代行3件（台湾、カンボジア、フランス） ・三県連携5件（ニューヨーク、ハワイ、サンパウロ、フランス、シンガポール） ・県内輸出事業者交流会2回（ジェットロ連携2回） 				
区分	縮減				

		農林水産部	流通販売課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る 産業力				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化				事業開始年度	令和6年度
美食福井ブランドアップ事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	北陸新幹線開業効果を活かした県内外でのプロモーションを通じて、福井の食の魅力および認知度向上を図るとともに、県産農林水産物の販路拡大を促進する。				
事業内容	(1) 首都圏飲食店等における美食福井フェア開催 (2) 県内外イベントにおける県産食材のPR (3) 高級ホテルでの福井フェア開催 (4) 首都圏スーパーへの県産品販路拡大 (5) 美食福井食材取扱事業者カタログ・販売促進ツールの作成				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	26,706	-	13,353		13,353
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	美食福井食材認知度50%以上の品目数	11	8	令和7年度
	活動指標	首都圏等におけるイベント開催・支援件数	21	22	令和7年度
事業評価	<p>主に首都圏等のホテル・スーパー・飲食店において福井フェアを開催することで、県産食材のPRにつなげることができた。</p> <p><目標未達の原因> 事業要因：各種フェアで飲食店・スーパー等に使用された品目にばらつきがあるため 外的要因：他県のより知名度の高い競合商品があるため →来年度は各事業において重点品目を定め効果的なPRに取り組む。</p> <p><事業実績> ・首都圏等飲食店フェア 2件 ・県内外イベント県産食材のPR支援 9件（見込み） ・高級ホテル等フェア 5件（見込み） ・首都圏スーパーフェア 6件（見込み）</p>				
区分	縮減				

		農林水産部	流通販売課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る 産業力				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化				事業開始年度	令和3年度
農産物安全・安心普及推進事業				事業終了年度	令和12年度
事業目的	消費者に対して、県産農産物の科学的分析に基づく客観的な安全性を立証するとともに、生産者が取り組む安全安心な農産物づくりを進め、ふくいの農産物の安全ブランドの推進を図る。				
事業内容	(1) GAP研修会の開催 (2) 国際水準GAP指導者の育成 (3) 団体認証取得支援、認証取得のための環境整備費支援 (4) 農業教育機関の認証経費				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,224	-	3,224		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	認証取得経営体（累計）	34	33	令和7年度
	活動指標	新規国際水準GAP指導者 育成数（新規）	10人	14人	令和7年度
事業評価	<p>GAP研修を7回実施し、新規国際水準GAP指導者を14人育成することができ、認証取得団体の目標もおおむね達成することができた。引き続き、安全安心な農産物づくりを進め、ふくいの農産物の安全ブランドを推進する。</p> <p><事業実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導者の技能向上研修受講者数：34人 ・新規国際水準GAP指導者育成数：14人 ・生産者向けのGAP研修会開催数：3回 ・学生向けのGAP研修会開催数：1回 ・農業教育機関の認証維持支援：1件 ・団体認証取得支援：1経営体 				
区分	継続				

		農林水産部	流通販売課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る 産業力				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化				事業開始年度	令和6年度
ふくい農林水産グルメイベント開催事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	福井の豊かな食や食文化・農林水産業を学べるイベントの開催、地場産食材の購入キャンペーン等を通じ、県民の食育・地産地消意識の向上を図る。				
事業内容	(1) ふくい食と農の博覧会の開催 (2) 第20回全国高校生食育王選手権大会の開催 (3) 「福井産 食べて当てよう!キャンペーン」の実施				
予算・決算額 (単位:千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	37,491	-	5,087		32,404
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	地場産食材を優先的に購入する人の割合 (%)	47	32	令和7年度
	活動指標	出展団体数	77	79	令和7年度
事業評価	<p>食と農の博覧会を開催にあたって数多くの団体に出展してもらうことで、様々な食文化・農林水産業を学べるイベントを行うことができた。</p> <p><目標未達の原因> 事業要因:生産者自身による生産現場の声を届ける機会が少なかったため 外的要因:物価高騰による食料品の値上げが続いており、消費者からは国産であれば県内産を問わず価格が安い農産物を選択される傾向にあるため →来年度は、県内農水産物等が最も豊富な11月にイベントを開催することで地場産食材を効果的にPRしていくとともに、年間通じた地場産食材購入キャンペーンの実施により、県産食材の消費喚起につなげる。</p>				
区分	継続	<p><事業実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくい食と農の博覧会 来場者数 8,700人、出展団体 79団体 ・全国高校生食育王選手権大会 予選エントリー 132チーム、決勝大会 8チーム ・「福井産 食べて当てよう!」キャンペーン 応募者数 5,069人 			

		農林水産部	流通販売課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る 産業力				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化				事業開始年度	令和6年度
⑧ 福井の「食」の未来を支える食育推進事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	県民全体がふくいの食を通じて将来にわたって健康で豊かな生活を享受できるよう、食農教育をはじめとした県民各層における食育活動を推進する。				
事業内容	(1) 親子や三世代が遊びながら「食」を学べるイベントの開催 (2) 食育リーダー派遣講座の実施や育成研修会の開催 (3) ふくいの食育・地産地消県民会議の開催 (4) 「ふくいの食育推進企業」の取組支援 (5) 学校における食育活動の推進 (6) ブランド食材の給食提供に合わせた生産者等との交流促進（拡充）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	8,100	-	4,529		3,571
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	朝食を毎日食べる若い世代（20代）の割合	60	52	令和7年度
	活動指標	ふくいの食育推進企業登録数（社）	85	123	令和7年度
事業評価	300社以上の企業に対し、継続して登録案内を送付することにより、活動指標を目標以上に達成し、現役世代への食育につなげることができた。 <目標未達の原因> 事業要因：朝食は規則正しい食生活に必要な不可欠であることについて、20代向けに十分な普及・啓発ができなかったため。 外的要因：単身世帯や夫婦のみ世帯が多い20代においては、日ごろの食生活や健康への意識が軽薄となる傾向があるため。 →来年度からは、食育リーダー派遣講座や食育推進企業を通じて20代向けに朝食の重要性や実践のヒントについて情報発信していく。				
区分	拡充	<事業実績> ・食育リーダーによる三世代講座：82件 ・食育推進企業の登録数：123社（R7）※1月末時点 ・学校における食育活動の推進 のべ152校 ※1月末時点			

		農林水産部	流通販売課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る_産業力			経費区分	政策的経費	
5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化			事業開始年度	令和8年度	
⑧ 学校給食等における地場産食材活用に向けた調査事業			事業終了年度	令和10年度	
事業目的	学校給食等での県産農林水産物の通年活用に向けた一次加工事業の実現可能性や採算性を検証し、農家所得の向上を目指す。				
事業内容	加工品製造に関する需要・供給調査、収益シミュレーションの実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	7,657	-			7,657
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	地場産食材を活用した加工品製造に参入意思のある企業数	1社	-	令和10年度
	活動指標	収益性を把握できた品目	5品目	-	令和8年度
事業評価					
区分	-				

		農林水産部	流通販売課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る 産業力				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化				事業開始年度	令和6年度
ふくいの有機米・特別栽培米・地場産給食推進事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	有機・特別栽培米を給食に導入することで一般家庭への普及および県内での消費拡大につなげる。また、地場産食材の使用を推進し、生産者の経営安定化・生産振興を図るとともに、児童・生徒の福井の農林水産業や食への理解を深める。				
事業内容	(1) 有機JAS米・特別栽培米の支援 (2) 地場産学校給食推進会議の開催 (3) 地場産学校給食促進のためのモデル的取組みの募集および実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	13,088	-	1,355	5,186	6,547
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	学校給食地場産食材使用率 (%)	40		令和7年度
	活動指標	特別栽培米・有機米給食を実施する市町数(市町)	9	9	令和7年度
事業評価	特別栽培米・有機米給食を県内各9市町で実施し、児童・生徒への普及につなげることができた。引き続き補助を行い、消費拡大ならびに農林水産業や食への理解向上に努める。				
区分	縮減	<事業実績> ・学校給食地場産食材使用率実績については、令和8年6月確定予定。 ・特別栽培米・有機米給食を実施する市町数：9市町			

		農林水産部	流通販売課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る_産業力				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化				事業開始年度	令和8年度
⑧ みどりの食料システム戦略拡大・加速化事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	環境調和型農業を推進するために必要な化学肥料削減に資する機械経費支援や消費者理解促進・販促活動など、有機農業・特別栽培に係る生産から消費に関する課題に対して一体的な支援策を講じ、取組面積拡大を図る。				
事業内容	(1) 新たに有機農業へ転換する農業者への必要経費の支援 (2) 有機農業で使用する水田除草機等の購入費補助 (3) 特定認定者向けの機械等購入費補助 (4) 有機JAS認証取得にかかる経費に対する支援(拡充) (5) 土壌分析活用による化学肥料削減技術の普及 (6) エコ農産物のPRおよび県外販路の開拓 (7) 福井県特別栽培認証制度の認知度向上に向けた取組 (8) 環境にやさしい栽培技術および省力化技術を組み合わせた技術の実証				
予算・決算額 (単位:千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	18,951	-	11,475		7,476
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	有機・特別栽培面積(ha)	1,950	1,959	令和7年度
	活動指標	有機・特別栽培者向け講習会の開催	4回	4回	令和7年度
事業評価	各事業の効果的な執行、ふくいオーガニック・グリーンアカデミーのR8年度開講に向けた活動により、成果指標・活動指標ともに達成することができた。 <事業実績> ・県オーガニック・グリーン農業推進大会の開催 (R7.6.22) ・県オーガニックアドバイザーの委嘱 (7名) (R7.6.22) ・水田除草機導入 累計15件 ・環境に配慮した農林水産物・食品を選んで購入する人の割合 81% (食と農の博覧会におけるアンケート結果)				
区分	拡充				

		農林水産部	流通販売課	事業年度	令和7年度
2 成長を創る_産業力			経費区分		政策的経費
5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化			事業開始年度		令和7年度
有機質肥料供給拡大支援事業			事業終了年度		令和7年度
事業目的	家畜排せつ物から肥料を製造する設備の導入を支援し、有機質肥料の供給を拡大する。				
事業内容	鶏糞堆肥をペレット化し、出荷する為の機械費用の支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	68,525	-	68,525		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	有機質肥料（ペレット鶏糞）の供給量	1,631 t	-	令和7年度
	活動指標	-	-	-	令和7年度
事業評価	<p>今後、県内で最大規模の飼養羽数となる見込みの採卵鶏農場において、排出される鶏糞を耕種農家が利用しやすいようペレット化し、出荷まで行う一連の設備を導入した。</p> <p><事業実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機質肥料（ペレット鶏糞）の供給量は令和9年3月頃確定予定 ・鶏糞ペレット化等機械導入 1件 （ペレット機、選別ふるい装置、袋詰めパレタイジング装置） 				
区分	その他				

		農林水産部	流通販売課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る_産業力				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化				事業開始年度	令和8年度
⑧ ふくいオーガニック・グリーンアカデミー事業				事業終了年度	令和12年度
事業目的	農業者や就農希望者が、有機農業や特別栽培農産物等の環境負荷低減の実践的技術や経営について学ぶことができる「ふくいオーガニック・グリーンアカデミー」を開講し、有機農業等の面的な展開や取組者数を増やすことにより、取組の拡大を図る。				
事業内容	(1) アカデミー研修 (2) オーガニック・アドバイザーの活動経費に対する支援 (3) 環境負荷低減技術にかかる調査・研究等				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,500	-	4,500		
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	有機・特別栽培面積(ha)	2,000	-	令和8年度
	活動指標	アカデミー研修回数(のべ回数)	11	-	令和8年度
事業評価	-				
区分	-				

		農林水産部	流通販売課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る_産業力				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農村漁村の活性化				事業開始年度	令和8年度
⑤ 「福井県 農林水産 地方創生センター」官民共創プロジェクト 支援事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	豊かな地域資源を持つ福井県の農山漁村の魅力を引き出し、次代に継承するため、分野や地域の垣根を越えた多様なステークホルダーとの協働による（国・県・市町・農業者団体・地域金融機関・民間企業等が参画）プラットフォーム「福井県 農林水産 地方創生センター」を協議母体として、官民共創により地域課題の解決と新たな付加価値の創出を図る				
事業内容	(1) 有機農業をテーマとした市町プロジェクトへの支援 (2) 専門家派遣等による市町プロジェクトへの伴走支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	27,000	-	27,000		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	有機・特別栽培面積(ha)	2,000	-	令和8年度
	活動指標	支援プロジェクト数	4	-	令和8年度
事業評価	-				
区分	-				